



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成29年3月期 決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,065	△6.5	20,668	△7.4	12,210	△25.8
28年3月期	110,347	△3.4	22,335	4.6	16,472	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,170百万円(△90.8%) 28年3月期 12,797百万円(△71.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.61	35.39	4.9	0.3	20.0
28年3月期	55.07	47.49	6.9	0.4	20.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,572,906	249,217	4.3	736.46
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6	759.29

(参考) 自己資本 29年3月期 244,351百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	171,535	94,160	△50,222	669,243
28年3月期	△176,158	102,002	△4,660	453,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,211	27.2	1.9
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	37.8	2.0
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		42.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	11.7	7,500	△36.7	3,500	△60.3	10.34
通 期	106,000	2.8	16,000	△22.5	11,000	△9.9	35.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,397,012株	28年3月期	5,616,987株
③ 期中平均株式数	29年3月期	276,049,923株	28年3月期	276,174,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,358	2.1	5,605	1.5	5,642	5.5	5,616	5.2
28年3月期	6,223	1.4	5,519	0.7	5,343	△1.5	5,333	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.72	15.42
28年3月期	14.74	12.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
29年3月期	207,964		205,708		98.8	596.38
28年3月期	209,620		204,989		97.7	596.45

(参考) 自己資本 29年3月期 205,603百万円 28年3月期 204,897百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	△0.4	2,800	△0.6	2,800	△1.3	2,800	△1.2	7.81
通期	6,400	0.6	5,600	△0.0	5,600	△0.7	5,600	△0.2	15.63

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成29年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	15
1. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
※平成29年3月期 決算説明資料	
平成29年3月期 決算の概要	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる貸出金利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少並びに預り資産推進態勢転換による役務取引等収益の一時的な減少などにより、前連結会計年度比72億82百万円減少して、1,030億65百万円となりました。

一方、経常費用も、国債等債券売却損の縮小によるその他業務費用の減少などにより、前連結会計年度比56億15百万円減少して、823億96百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比16億67百万円減少して、206億68百万円となりました。また、法人税等合計として65億2百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比42億62百万円減少して、122億10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比656億円増加して、4兆7,994億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、地元中小企業への事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比482億円増加して、3兆8,133億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行における国内債の売却・償還などにより、前連結会計年度末比973億円減少して、9,295億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加や譲渡性預金の減少による支出519億51百万円がありました。預金、借入金（劣後特約付借入金を除く）、債券貸借取引受入担保金並びにコールマネー等の増加による収入2,171億68百万円があったことを主因に、前連結会計年度比3,476億93百万円増加して、1,715億35百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比78億42百万円減少して、941億60百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度は劣後特約付社債の償還による支出350億円並びに劣後特約付借入金の返済による支出100億円があったことなどから、前連結会計年度比455億62百万円減少して、502億22百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,152億74百万円増加して、6,692億43百万円となりました。

(4) 今後の見通し

来期（平成30年3月期）の業績予想につきましては、連結ベースの業績は、経常収益1,060億円、経常利益160億円及び親会社株主に帰属する当期純利益110億円をそれぞれ予想しております。

単体ベースの業績は、営業収益64億円、営業利益56億円、経常利益56億円及び当期純利益56億円をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	460,293	675,966
コールローン及び買入手形	885	172
買入金銭債権	67	31
商品有価証券	221	317
金銭の信託	27,000	26,979
有価証券	1,026,804	929,505
貸出金	3,765,182	3,813,333
外国為替	6,451	6,340
その他資産	63,765	61,550
有形固定資産	38,714	38,508
建物	16,501	16,352
土地	15,464	15,776
リース資産	16	19
建設仮勘定	62	122
その他の有形固定資産	6,668	6,238
無形固定資産	6,123	5,216
ソフトウェア	4,800	4,102
のれん	475	285
その他の無形固定資産	847	828
退職給付に係る資産	13,018	14,334
繰延税金資産	14,181	9,526
支払承諾見返	14,399	13,006
貸倒引当金	△30,483	△21,883
資産の部合計	5,406,626	5,572,906
負債の部		
預金	4,730,075	4,799,493
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー及び売渡手形	—	14,809
売現先勘定	—	9,907
債券貸借取引受入担保金	211,509	249,762
借入金	86,216	160,997
外国為替	429	583
社債	55,000	20,000
その他負債	43,488	51,996
賞与引当金	1,787	1,798
退職給付に係る負債	741	142
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	486
ポイント引当金	223	226
偶発損失引当金	343	350
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	110	92
支払承諾	14,399	13,006
負債の部合計	5,148,621	5,323,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365
利益剰余金	68,521	75,244
自己株式	△2,678	△2,097
株主資本合計	226,203	233,512
その他有価証券評価差額金	21,753	7,793
繰延ヘッジ損益	△144	△139
退職給付に係る調整累計額	1,927	3,184
その他の包括利益累計額合計	23,536	10,838
新株予約権	91	105
非支配株主持分	8,172	4,760
純資産の部合計	258,005	249,217
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,572,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	110,347	103,065
資金運用収益	61,366	56,876
貸出金利息	45,467	42,414
有価証券利息配当金	15,211	14,015
コールローン利息及び買入手形利息	72	26
預け金利息	462	379
その他の受入利息	151	42
役務取引等収益	20,281	18,893
その他業務収益	8,532	11,466
その他経常収益	20,166	15,828
貸倒引当金戻入益	117	—
偶発損失引当金戻入益	8	—
償却債権取立益	1,481	1,522
その他の経常収益	18,558	14,305
経常費用	88,011	82,396
資金調達費用	7,622	7,697
預金利息	4,470	3,226
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	23
売現先利息	—	36
債券貸借取引支払利息	842	1,518
借入金利息	676	673
社債利息	1,206	876
その他の支払利息	423	1,341
役務取引等費用	5,835	6,461
その他業務費用	11,631	3,879
営業経費	50,063	51,955
その他経常費用	12,858	12,402
貸倒引当金繰入額	—	1,709
その他の経常費用	12,858	10,692
経常利益	22,335	20,668
特別損失	410	297
固定資産処分損	118	202
減損損失	291	93
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	21,925	20,371
法人税、住民税及び事業税	632	2,458
法人税等調整額	4,710	4,043
法人税等合計	5,343	6,502
当期純利益	16,582	13,869
非支配株主に帰属する当期純利益	109	1,658
親会社株主に帰属する当期純利益	16,472	12,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,582	13,869
その他の包括利益	△3,784	△12,698
その他有価証券評価差額金	652	△13,960
繰延ヘッジ損益	△150	5
退職給付に係る調整額	△4,286	1,257
包括利益	12,797	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,687	△487
非支配株主に係る包括利益	110	1,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△8,106		△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益			16,472		16,472
自己株式の取得				△27,621	△27,621
自己株式の処分		△3		175	172
自己株式の消却		△25,020		25,020	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,187	△1,836	8,366	△2,424	27,293
当期末残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益							16,472
自己株式の取得							△27,621
自己株式の処分							172
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	△150	△4,286	△3,785	22	△312	△4,076
当期変動額合計	651	△150	△4,286	△3,785	22	△312	23,216
当期末残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△5,486		△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益			12,210		12,210
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		581	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	6,723	580	7,308
当期末残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益							12,210
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△16,095
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△8,787
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,925	20,371
減価償却費	5,050	5,179
減損損失	291	93
のれん償却額	190	190
持分法による投資損益(△は益)	3	△34
貸倒引当金の増減(△)	△1,424	△8,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,662	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	46	29
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	3
偶発損失引当金の増減(△)	△7	7
資金運用収益	△61,366	△56,876
資金調達費用	7,622	7,697
有価証券関係損益(△)	△883	△10,542
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,593	△190
為替差損益(△は益)	9,742	2,731
固定資産処分損益(△は益)	89	178
貸出金の純増(△)減	△92,660	△48,151
預金の純増減(△)	△7,047	69,417
譲渡性預金の純増減(△)	2,256	△3,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△72,981	84,780
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,704	△397
商品有価証券の純増(△)減	△43	△95
コールローン等の純増(△)減	△250	750
コールマネー等の純増減(△)	—	24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△39,667	38,253
外国為替(資産)の純増(△)減	△129	110
外国為替(負債)の純増減(△)	△109	153
資金運用による収入	62,015	56,890
資金調達による支出	△8,285	△7,940
その他	△1,700	△3,580
小計	△174,744	171,493
法人税等の支払額	△1,414	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,158	171,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△724,154	△713,962
有価証券の売却による収入	547,418	604,194
有価証券の償還による収入	282,763	207,951
金銭の信託の増加による支出	△289	△228
金銭の信託の減少による収入	1,860	420
有形固定資産の取得による支出	△4,204	△2,762
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△1,452
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,002	94,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	46,375	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000	△35,000
配当金の支払額	△8,106	△5,486
非支配株主への配当金の支払額	△480	△312
自己株式の取得による支出	△27,621	△1
自己株式の処分による収入	172	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,660	△50,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,515	215,274
現金及び現金同等物の期首残高	532,484	453,968
現金及び現金同等物の期末残高	453,968	669,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	45,467	31,957	32,921	110,347

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,414	29,749	30,901	103,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	759.29	736.46
1株当たり当期純利益金額	円	55.07	39.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	47.49	35.39

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,005	249,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,902	45,504
（うち第三種優先株式払込金額）	15,000	15,000
（うち第三種優先株式配当額）	262	262
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第1回第七種優先株式配当額）	375	375
（うち新株予約権）	91	105
（うち非支配株主持分）	8,172	4,760
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,102	203,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	275,391	276,611

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,472	12,210
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,262	1,275
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	362	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,210	10,935
普通株式の期中平均株式数	千株	276,174	276,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	—	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	—	375
普通株式増加数	千株	44,090	54,097
うち新株予約権	千株	179	218
うち第1回第七種優先株式	千株	43,911	53,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,031千株、当連結会計年度4,750千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度5,377千株、当連結会計年度4,198千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

ご参考

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,945	△8.3	16,396	△13.9	10,511	△27.1
28年3月期	95,931	△3.8	19,062	7.6	14,424	△4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	198.94	—
28年3月期	278.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,564,391	225,463	4.0	4,267.14
28年3月期	5,395,297	234,483	4.3	4,437.86

(参考) 自己資本 29年3月期 225,463百万円 28年3月期 234,483百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成29年3月期 決算の概要」をご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	458,409	673,721
現金	50,461	46,728
預け金	407,947	626,992
コールローン	885	172
買入金銭債権	67	31
商品有価証券	221	317
商品国債	6	106
商品地方債	215	211
金銭の信託	27,000	26,979
有価証券	1,051,825	954,214
国債	76,259	62,050
地方債	49,338	32,269
社債	277,505	237,668
株式	90,783	94,340
その他の証券	557,938	527,885
貸出金	3,752,067	3,811,171
割引手形	19,237	18,557
手形貸付	58,248	56,661
証書貸付	3,432,896	3,492,650
当座貸越	241,685	243,301
外国為替	6,451	6,340
外国他店預け	5,663	5,419
買入外国為替	215	262
取立外国為替	572	658
その他資産	33,803	30,069
前払費用	316	337
未収収益	5,799	5,833
先物取引差入証拠金	3,575	4,130
先物取引差金勘定	—	102
金融派生商品	4,724	6,742
金融商品等差入担保金	—	10
その他の資産	19,388	12,913
有形固定資産	38,039	37,874
建物	16,440	16,287
土地	15,464	15,776
リース資産	14	18
建設仮勘定	62	122
その他の有形固定資産	6,056	5,668
無形固定資産	6,145	5,208
ソフトウェア	5,277	4,358
リース資産	4	—
その他の無形固定資産	863	849
前払年金費用	10,741	10,602
繰延税金資産	14,053	9,944
支払承諾見返	14,127	12,945
貸倒引当金	△16,232	△12,188
投資損失引当金	△2,310	△3,011
資産の部合計	5,395,297	5,564,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	4,777,696	4,848,297
当座預金	174,753	185,259
普通預金	2,053,801	2,191,323
貯蓄預金	24,612	24,340
通知預金	11,110	8,863
定期預金	2,473,012	2,395,117
定期積金	19	18
その他の預金	40,385	43,374
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー	—	14,809
売現先勘定	—	9,907
債券貸借取引受入担保金	211,509	249,762
借入金	73,181	150,989
借入金	73,181	150,989
外国為替	429	583
売渡外国為替	423	545
未払外国為替	6	38
社債	55,000	20,000
その他負債	21,448	28,221
未払法人税等	170	1,339
未払費用	3,634	3,582
前受収益	963	904
従業員預り金	1,299	1,347
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,693	3,449
金融商品等受入担保金	—	3,202
リース債務	20	18
資産除去債務	518	502
その他の負債	12,146	13,874
賞与引当金	1,554	1,551
退職給付引当金	1,101	855
役員退職慰労引当金	35	29
睡眠預金払戻損失引当金	456	486
ポイント引当金	138	137
偶発損失引当金	334	350
支払承諾	14,127	12,945
負債の部合計	5,160,814	5,338,928
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	47,532	52,443
利益準備金	7,731	8,851
その他利益剰余金	39,801	43,591
繰越利益剰余金	39,801	43,591
株主資本合計	213,103	218,014
その他有価証券評価差額金	21,524	7,588
繰延ヘッジ損益	△144	△139
評価・換算差額等合計	21,380	7,449
純資産の部合計	234,483	225,463
負債及び純資産の部合計	5,395,297	5,564,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	95,931	87,945
資金運用収益	61,553	56,564
貸出金利息	45,035	42,094
有価証券利息配当金	15,867	14,034
コールローン利息	72	26
預け金利息	461	378
その他の受入利息	116	30
役務取引等収益	15,322	13,799
受入為替手数料	2,402	2,367
その他の役務収益	12,920	11,431
その他業務収益	8,031	10,760
外国為替売買益	1,055	931
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	5,312	9,191
金融派生商品収益	1,662	636
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	11,023	6,820
偶発損失引当金戻入益	16	—
償却債権取立益	515	535
株式等売却益	7,628	5,131
金銭の信託運用益	1,869	441
その他の経常収益	993	712
経常費用	76,869	71,548
資金調達費用	7,580	7,639
預金利息	4,505	3,226
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	3	23
売現先利息	—	36
債券貸借取引支払利息	842	1,518
借入金利息	596	616
社債利息	1,206	876
金利スワップ支払利息	412	1,329
その他の支払利息	9	8
役務取引等費用	8,291	8,812
支払為替手数料	680	707
その他の役務費用	7,611	8,104
その他業務費用	11,631	3,879
国債等債券売却損	11,631	3,879
営業経費	45,721	47,230
その他経常費用	3,644	3,986
貸倒引当金繰入額	512	1,489
貸出金償却	1,298	682
株式等売却損	358	20
株式等償却	41	8
金銭の信託運用損	276	250
その他の経常費用	1,157	1,534
経常利益	19,062	16,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	25	34
株式報酬受入益	25	34
特別損失	383	289
固定資産処分損	91	195
減損損失	291	93
税引前当期純利益	18,704	16,142
法人税、住民税及び事業税	△212	1,556
法人税等調整額	4,491	4,074
法人税等合計	4,279	5,630
当期純利益	14,424	10,511